

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池上 幸一
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西川 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,800,463	1,829,002	7,061,776
経常利益(千円)	196,021	132,668	834,536
四半期(当期)純利益(千円)	109,799	77,823	497,727
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,897	96,294	422,492
純資産額(千円)	10,402,270	10,683,058	10,717,583
総資産額(千円)	12,337,855	12,707,808	12,627,398
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.56	11.74	75.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.2	83.9	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	49,538	9,872	656,076
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	248,147	371,699	234,041
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	55,742	117,347	130,994
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,743,077	1,403,560	1,880,581

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第58期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、個人消費の冷え込みや企業の設備投資の低迷、さらに電力不足による供給制限もあり、自動車業界をはじめ各業界に大きな影響が出てまいりました。また、原材料の供給不足に伴い原材料価格が高騰し、企業の利益を圧迫いたしました。

このような状況のもと、当社グループの主力分野でありますプリント配線板業界は、中国を中心に製品の先取り需要がありましたが、全体的には低迷いたしました。また、もう一方の主力分野であります北陸市場を中心とした合繊織物業界は、安定した状況が続いております。

その中で、当社グループにおきましては、顧客へ製品を安定して供給することを第一に考え製造してまいりました。その上で新規顧客の開拓や、エネルギーを中心とした新規分野の開拓に積極的に挑戦し、高機能製品、高付加価値品の開発に全力を挙げてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,829百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は138百万円（同27.2%減）、経常利益は132百万円（同32.3%減）、四半期純利益は77百万円（同29.1%減）の増収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（反応系製品）

反応系製品の中で、繊維関係につきましては、細番手を中心とした薄くて軽い高機能性織物が国内のほか韓国や中国においても順調に推移しており、当社グループの糊剤と油剤の売上高を伸ばすことが出来ました。

化粧品関係につきましては、震災の影響もあり、業務用を中心に厳しい状況下ではありますが、シャンプー・コンディショナー分野での積極的な営業展開と、ヘアスタイリング剤の新規製品の開発により売上高と利益の確保に努力してまいりました。

製紙・印刷関係につきましては、ダイレクトメール用UV圧着ニス为好調に推移しております。

その他、自動車関連用樹脂や水溶性ポリエステル樹脂など、環境に関する分野におきましては、積極的に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,493百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は213百万円（同14.3%減）となりました。

（混合系製品）

混合系製品は、震災の影響により、自動車関連業界の低迷と家電製品の販売不振に伴いプリント配線板用インクが厳しい内容となりました。しかしLEDやタッチパネル用途を中心とした高付加価値インクの開発と営業展開によって、売上高の確保に努力してまいりました。

その結果、当セグメントの売上高は335百万円（同12.0%減）、営業利益は12百万円（同44.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から477百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末には1,403百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は9百万円(前年同期は49百万円の減少)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益127百万円(前年同期比34.5%減)、減価償却費55百万円(同3.9%減)及び仕入債務の増加額214百万円(同48.3%増)に対し、売上債権の増加額81百万円(同15.6%増)及びたな卸資産の増加額138百万円(同58.7%増)並びに法人税等の支払額159百万円(同25.7%減)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は371百万円(前年同期は248百万円の増加)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入916百万円(前年同期比49.1%減)に対し、定期預金の預入による支出1,216百万円(同19.9%減)や有形固定資産の取得による支出71百万円(同107.3%増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は117百万円(同110.5%増)となりました。これは、配当金の支払額117百万円(同110.5%増)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は116百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		6,992,000		842,000		827,990

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,631,000	6,631	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	6,631	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地	360,000	-	360,000	5.15
計	-	360,000	-	360,000	5.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,117,011	4,939,571
受取手形及び売掛金	1,843,478	1,928,715
商品及び製品	505,222	479,812
仕掛品	201,959	266,807
原材料及び貯蔵品	402,760	503,781
繰延税金資産	73,305	58,493
その他	25,832	51,324
貸倒引当金	387	270
流動資産合計	8,169,183	8,228,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,723,804	3,729,758
減価償却累計額	2,767,108	2,787,170
建物及び構築物(純額)	956,696	942,587
機械装置及び運搬具	5,680,884	5,860,945
減価償却累計額	5,373,741	5,408,123
機械装置及び運搬具(純額)	307,143	452,821
工具、器具及び備品	856,282	858,764
減価償却累計額	821,501	826,350
工具、器具及び備品(純額)	34,780	32,414
土地	2,097,295	2,097,295
建設仮勘定	130,200	15,540
有形固定資産合計	3,526,115	3,540,660
無形固定資産		
のれん	621	559
その他	56,423	55,940
無形固定資産合計	57,044	56,499
投資その他の資産		
投資有価証券	843,810	853,511
従業員に対する長期貸付金	1,362	1,320
繰延税金資産	15,875	14,955
その他	23,906	22,575
貸倒引当金	9,899	9,948
投資その他の資産合計	875,055	882,413
固定資産合計	4,458,215	4,479,573
資産合計	12,627,398	12,707,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978,382	1,196,475
未払金	121,111	138,932
未払費用	10,334	2,695
未払法人税等	166,343	36,781
賞与引当金	111,058	110,838
役員賞与引当金	14,500	-
その他	42,061	70,431
流動負債合計	1,443,790	1,556,156
固定負債		
退職給付引当金	341,235	341,145
役員退職慰労引当金	124,788	127,448
固定負債合計	466,024	468,594
負債合計	1,909,815	2,024,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	9,480,003	9,425,198
自己株式	268,187	268,187
株主資本合計	10,881,806	10,827,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,367	55,909
為替換算調整勘定	237,153	218,095
その他の包括利益累計額合計	181,786	162,186
少数株主持分	17,563	18,243
純資産合計	10,717,583	10,683,058
負債純資産合計	12,627,398	12,707,808

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,800,463	1,829,002
売上原価	1,178,735	1,248,830
売上総利益	621,727	580,172
販売費及び一般管理費	431,924	442,016
営業利益	189,803	138,155
営業外収益		
受取利息	2,482	2,174
受取配当金	1,697	1,831
持分法による投資利益	16,464	-
貸倒引当金戻入額	-	127
雑収入	2,342	2,365
営業外収益合計	22,986	6,498
営業外費用		
売上割引	1,904	1,747
貸倒引当金繰入額	337	-
持分法による投資損失	-	1,024
為替差損	14,526	5,986
支払補償費	-	3,200
その他	-	27
営業外費用合計	16,768	11,985
経常利益	196,021	132,668
特別利益		
固定資産売却益	994	-
貸倒引当金戻入額	3,761	-
特別利益合計	4,755	-
特別損失		
固定資産除却損	248	-
持分変動損失	5,894	5,107
特別損失合計	6,143	5,107
税金等調整前四半期純利益	194,632	127,560
法人税、住民税及び事業税	29,608	34,604
法人税等調整額	54,636	14,799
法人税等合計	84,245	49,404
少数株主損益調整前四半期純利益	110,387	78,156
少数株主利益	587	332
四半期純利益	109,799	77,823
少数株主利益	587	332
少数株主損益調整前四半期純利益	110,387	78,156

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,883	541
為替換算調整勘定	3,376	6,328
持分法適用会社に対する持分相当額	18,018	11,268
その他の包括利益合計	3,489	18,138
四半期包括利益	106,897	96,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,124	95,613
少数株主に係る四半期包括利益	773	680

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,632	127,560
減価償却費	57,692	55,439
のれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,423	121
賞与引当金の増減額(は減少)	4,664	219
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	14,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,578	183
受取利息及び受取配当金	4,180	4,005
為替差損益(は益)	1,465	2
持分法による投資損益(は益)	16,464	1,024
持分変動損益(は益)	5,894	5,107
有形固定資産売却損益(は益)	994	-
有形固定資産除却損	248	-
売上債権の増減額(は増加)	70,458	81,449
たな卸資産の増減額(は増加)	87,527	138,899
仕入債務の増減額(は減少)	144,584	214,458
未払金の増減額(は減少)	29,969	4,393
その他	5,648	4,220
小計	159,672	164,103
利息及び配当金の受取額	5,069	4,972
法人税等の支払額	214,280	159,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,538	9,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,252	71,003
有形固定資産の売却による収入	994	-
投資有価証券の取得による支出	1,194	1,212
定期預金の預入による支出	1,517,496	1,216,010
定期預金の払戻による収入	1,800,000	916,430
貸付金の回収による収入	97	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,147	371,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	55,742	117,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,742	117,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	2,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,582	477,020
現金及び現金同等物の期首残高	1,600,494	1,880,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,743,077	1,403,560

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,660,573	現金及び預金勘定 4,939,571
預入期間が3か月を超える定期預金 2,917,496	預入期間が3か月を超える定期預金 3,536,010
現金及び現金同等物 1,743,077	現金及び現金同等物 1,403,560

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	132,629	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	132,629	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,419,098	381,364	1,800,463	-	1,800,463
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,400	-	17,400	17,400	-
計	1,436,498	381,364	1,817,863	17,400	1,800,463
セグメント利益	249,566	22,675	272,241	82,438	189,803

(注)1. セグメント利益の調整額 82,438千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注)2
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,493,219	335,783	1,829,002	-	1,829,002
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,128	-	16,128	16,128	-
計	1,509,348	335,783	1,845,131	16,128	1,829,002
セグメント利益	213,823	12,701	226,524	88,369	138,155

(注)1. セグメント利益の調整額 88,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円56銭	11円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,799	77,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,799	77,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,631	6,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

互応化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 木田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 良治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。